参考資料１

第４次越谷市地域福祉計画策定に向けた課題の整理
～基礎調査の結果から～

基本目標１「市民の主体的な参画と協働による地域課題の発見・解決を推進します」

●基本方針(１-１)　「一人ひとりが互いに尊重し合い、地域で活躍できる機会づくり」
●基本方針(１-２)　「みんながつながりをもてる地域づくり」

＜地域や地域福祉に対する関心・近所づきあい＞

主なアンケート結果

・希望する近所との付き合いは、「災害や急病など、いざという時に助けあえるような付き合い」が 32.9%と最も多くなっています。(⇔現状の近所とのつきあいは、「あいさつをする程度」が 44.3%が最多)
・近所付き合いがない理由は、「日中、仕事などで家にいないので知り合う機会がない」が 37.9%と最も多く、次いで「付き合いをはじめるきっかけがない」が 16.4%となっています。(⇔「地域の方と付き合いたいと思わない」は 10.3%)

主なヒアリング結果

・**団体ヒアリング**：「(地域の中で身近に) 気軽に集まれる居場所があるとよい。」
・**団体ヒアリング**：「近隣同士で協力し合って、買い物の代行を行っている。」

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

現状の近所とのつきあいは、「あいさつをする程度」だが、希望する近所との付き合いは、「災害や急病など、いざという時に助けあえるような付き合い」となっている。一方で、近所付き合いがない背景には、知り合う機会やきっかけの不足がある。

＜地域福祉の担い手・育成＞

・ボランティアや NPO 活動の経験は、「今までに活動したことはない」が 75.1%と最も多くなっています。参加していない主な理由として 10 代から 60 代までは「仕事や学業などで忙しく時間がない」、70 代以上は「体力に自信がない」が、それぞれ第 1 位となっています。また、10 代と 40 代以上では「どの様な活動があるか知らないから」が第 2 位となっています。
・(現在参加している人の) ボランティア活動やＮＰＯ活動に参加している主な理由は、20 代から 40 代は「人間関係が広がり自分の成長になるから」、50 代以上は「身近な地域のために役立ちたいから」、10 代は「友人・知人に誘われたから」がそれぞれ第 1 位となっています。
・ボランティアや NPO 活動を広げるための条件としては、10 代では「学校教育の一環として地域活動やボランティア活動を活発に行う」、20 代では「活動する人に対して動機づけを工夫する（報酬やポイントをもらえる等)」、30 代～40 代・60 代では「単発・短時間で参加できる活動を増やす」、50 代と 70 代以上や単身世帯では「一人でも気兼ねなく参加できる機会を増やす」が、それぞれ第 1 位となっています。

主なヒアリング結果

・学生ヒアリング：「自分たちの専攻分野に関する活動や、好きな事や興味のある活動であると、自分自身の経験にもなるので、参加したくなる。」
・学生ヒアリング：「活動に参加することで昼食や交通費が出るなど、何かしら有償であると、お金の面だけでなく、気持ちの面でも嬉しいし、参加しやすくなる。」
・団体ヒアリング：「住民主体の活動を心がけている。活動に協力してくれる人を、（活動団体の中で集めるだけではなく）公募すると（思いのほか）集まる。」

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

ボランティアや NPO 活動に関わらない要因として、忙しさや活動に関する情報不足、動機づけの不足、体力への不安などがある。また、年代ごとに活動理由（動機）や参加のための条件が異なる傾向にある。

活動に参加しやすくなるためには、「単発・短時間で参加できる活動」「一人でも気兼ねなく参加できる機会」「報酬やポイントをもらえる等の動機づけ」などが求められている。

また、年代や性別、障害の有無等に関わらず誰もが地域で活躍する場や機会の工夫が重要となっている。

＜地域活動団体への参加促進・活動支援＞

・地域で活動する団体のアンケート結果では、運営上の問題点・課題として、「スタッフが不足している」が 47.0%と最も多く、次いで「スタッフの活動意欲の維持が難しい」が 26.4%となっています。
・市役所・社会福祉協議会に期待する支援は、「活動上必要な情報の提供」（第 1 位、55.0%）などのほか、「団体や活動への PR」も上位（第 4 位、29.5%）となっています。

主なヒアリング結果

・団体ヒアリング：「自分たちの活動が口コミでしか知られない現状があるため、市と連携して PR できれば、活動に関する情報を必要な人に届けやすくなるのではないか。」
・団体ヒアリング：「活動に若い世代の人が参加していない。（次世代の担い手として）若手の人の参加を確保すると共に、彼らが活動しやすくなる様な改善も必要だと思う。」

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

活動団体の運営上の課題として、スタッフの不足や、活動意欲の維持の難しさが挙がっている。活動団体の支援として、団体や活動への PR など、潜在的な活動の担い手に対する情報不足の解消のためのサポートが期待されている。

＜基本目標１　課題のまとめ＞

・近所とのつきあいは、現状は「あいさつをする程度」だが、「いざという時には助け合えるような関係」が望まれている一方で、知り合う機会やきっかけの不足が課題である。

➡いざという時には助け合えるような近所付きあいとなるための、地域や福祉に関わる機会やきっかけが重要となっている。

・活動団体のスタッフ不足が運営上の１番の課題となっている。
・市民がボランティアや NPO 活動に関わらない要因として、忙しさや活動に関する情報不足、体力への不安などがある。また、年代ごとに活動理由（動機）や参加のための条件が異なる傾向にある。

➡活動に参加しやすくなるためには、「単発・短時間で参加できる活動」「一人でも気兼ねなく参加できる機会」などの多様な活動の場の充実が求められている。また年代ごとに動機や参加条件が異なるため、誰もが地域で「居場所や役割がある」と感じられる様な活躍の場や機会の工夫が重要となっている。また、市役所・社会福祉協議会における活動団体への支援として、団体や活動に関する「周知・PR」などが期待されている。

＜第４次への反映方針＞

第３次の基本目標１の基本方針・施策を第４次でも継承しつつ、「地域や福祉に関わる」、「助け合える」、「多様な交流の場の充実」、「誰もが地域で活躍する場や機会」、「居場所やつながりをもてる」、「情報発信」などの新たなテーマ（キーワード）を加える。

基本目標２「適切な支援を受けられるための包括的な支援体制を強化します」

●基本方針(２-１)　「連携・協働による支援の輪づくり」
●基本方針(２-２)　「社会的な孤立を防ぎ、支援につなぐ仕組みづくり」
●基本方針(２-３)　「福祉サービスの更なる充実・向上に向けた環境づくり」

＜身近な地域における連携・協働＞

主なアンケート結果

・地域の問題の解決方法は、「住民と行政や専門機関が協力して解決するのが良い」が 56.2%が最も多く、次いで「行政や専門機関に解決してもらいたい」が 19.1%となっています。
・地域で活動する団体のアンケート結果では、地域での活動を行う上で、現状として連携・協力関係がある組織・団体としては、市役所が 60.7%と最も多く、次いで社会福祉協議会が 59.8%となっている。今後連携・協力関係を深めたい団体や組織は、同様に市役所や社会福祉協議会が上位となっているが、その他、(上位の順から) 介護・福祉施設や自治会、警察・消防、小中学校・高校、医療機関、民生委員・児童委員、NPO・ボランティア、大学、民間企業等も挙がっている。
・市役所・社会福祉協議会に期待する支援は、「活動上必要な情報の提供」が 55.0%と最も多くなっている。また、活動に必要な情報は、「地域生活にかかる情報」が 57.8%と最も多く、次いで「地域のニーズに関する情報」が 56.3%、「行政の福祉施策・担当窓口に関する情報」が 44.6%となっている。
・地域で活動する事業所のアンケート結果では、地域活動を行う上での運営上の問題点・課題は、「他団体や事例等の情報不足」と「支援を必要とする人の情報不足」が最も多く、28.6%となっている。

　また、地域活動を行う上で、現状として連携・協力関係がある組織・団体としては、市役所が 100%と最も多く、次いで民間企業と商工会議所（ともに 42.9%）となっている。

　今後連携・協力関係を深めたい団体や組織は、(上位の順から) 小中学校・高校、大学・専門学校、市役所、社会福祉協議会、保育園・幼稚園となっている。

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

　越谷市が第４次で目指す「地域共生社会」のあり方（「地域における住民主体の課題解決力の強化」、「行政による福祉サービスの充実」はもとより「住民相互の助け合い、支え合い活動の促進」を両輪として進めていくこと等）と同じ方向性となっている。

主なヒアリング結果

・団体ヒアリング：「いざという時につながれるような（日頃からの）関係が大事だと思う。」
・団体ヒアリング：「高齢化が進んでいるので、地域包括支援センターとの連携を強化したい。」
・団体ヒアリング：「活動の PR に地元の駅に協力してもらっている。今後は、商業施設（レイクタウンなど）や地元の企業とも連携していきたい。」
・団体ヒアリング：「活動する上では、情報がないとそもそも動く（解決や対応に向けた行動をおこす）ことができないため、（情報は」提供してほしい。」

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

現状として連携・協力関係がある組織・団体としては、市や社協等が挙がっている。今後連携・協力関係を深めたい団体や組織には、介護・福祉や医療関係、警察・消防、大学を含む教育関係、NPO・ボランティア、企業等の幅広い団体や組織が挙がっている。

また、市役所・社会福祉協議会に期待する支援として、「活動上必要な情報の提供」が最もニーズが高くなっており、特に「地域生活にかかる情報」や「地域のニーズに関する情報」、行政の福祉施策・担当窓口に関する情報」に対する希望が高くなっている。

活動動上の課題として、情報不足（他団体や事例等の情報や支援を必要とする人の情報）が挙がっている。

＜支援が必要な人の把握、孤立・孤独の防止＞

主なアンケート結果

・自分自身も含め、地域で気にかかる人（支援が必要そうな人）については、「一人暮らしで不安や心細い思いをしている人がいる」(11.5%)、「近所や地域と関わりを持たない人がいる」(6.2%)、「認知症や老々介護（高齢者による高齢者の介護）で困っている人がいる」(6.2%）が上位となっている。また、「家族の中での虐待が疑われる家庭がある」が 1.3%、「困りごとを複数抱えている家庭がある」が 0.9%となっている。

・孤独や孤立を感じることは、「ほとんどない」が 35.9%と最も多く、次いで「全くない」が 33.1%となっている。一方で、80 代以上の「常にある」の回答割合（8.0%）が、全体平均（3.5%）の倍以上となっています。また 10 代から 30 代、80 代以上、単身世帯の「たまにある」の回答割合が、全体平均（17.8%）を上回っている。

・越谷市の地域福祉の現状については、『できていない』(「あまりできていない」と「ほとんどできていない」の合計）が最も多いのは「困りごとや悩み、孤立などを抱えている人が適切な支援につながる仕組みが充実している」となっている。

主なヒアリング結果

・団体ヒアリング：「支援が必要な人を把握したら、その人たちの住む地域や近隣の人に、（支援が必要な人に対して）何らかの手助けや支援が可能かどうかを確認している。」
・団体ヒアリング：「引きこもり支援を行うには、長い時間をかけた付き合いと気合が必要になる。行政主導で行うよりも、孤立・孤独や引きこもりに対する支援を行っている団体を（行政として）支援する方がよいのではないか。」
・団体ヒアリング：「生活保護受給者の人は、干渉されたくない、地域とのつながりを面倒に感じる、などの傾向がある印象である。また親子で（相互に）依存関係になっている場合もある。」

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

地域の中で、独居で不安を抱える人や周囲と関わりを持たない人、介護や虐待などの問題を抱える人が少なからずいる。
また、越谷市の地域福祉の現状として、「困りごとや悩み、孤立などを抱えている人が適切な支援につながる仕組みの充実」が評価の低い結果となっている。

＜成年後見制度、権利擁護（虐待防止を含む）＞

主なアンケート結果

・成年後見制度の認知度は「制度は知っているが、活用する必要がない」が 39.0%と最も多く、次いで「言葉は聞いたことがあるが制度のことは知らない」が 31.5%となっている。
また、「成年後見センターこしがや」の認知度は、「言葉も聞いたことがなく、内容もまったく知らない」が 61.6%、次いで「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」が 26.6%となっている。
さらに、成年後見制度を利用しやすくするために必要なことは、「制度について内容を知る機会が充実すること（パンフレットやホームページ、説明会など）」が 47.8%と最も多く、次いで「制度を利用するための手続きなどが、分かりやすくなること」が 39.8%となっている。

主なヒアリング結果

・団体ヒアリング：「（犯罪などの）問題を起こす高齢者の中には、家族の中でつまはじきにされている背景があるなどのケースが少なくない。」
・団体ヒアリング：「高齢者虐待については、セルフ・ネグレクト※も通報できるようにしてほしい。」
・団体ヒアリング：「（支援対象の）当事者が障害などの困難を抱えていて、（結果的に）犯罪などに至っている場合や、親が（子どもである当事者に）障害があることを認知しておらず、障害者手帳を取得していないなどの場合がある。」

※セルフ・ネグレクト…自宅で暮らしている高齢者などが、食事や着替え、病気の治療など、本来であれば生活の中で行なうべき行為をしない、あるいはできないために、心身の安全や健康が脅かされる状態。

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

成年後見制度を「言葉は聞いたことがあるが制度のことは知らない」が約３割、「成年後見センターこしがや」は、「言葉も聞いたことがなく、内容もまったく知らない」が約６割など、認知度の低さが見られる。

利用のしやすさに必要なことは、制度について知る機会の充実や、利用するための手続きなどが、分かりやすくなることなどが挙がっており、高齢者や障害者の人などが必要に応じて制度を適切に利用し、権利や尊厳が守られるための活用が重要となっている。

＜身近な地域での相談＞

主なアンケート結果

・日常生活で困ったことがあった際に、実際に相談したことがある人（もしくは窓口等）は「家族や親戚」が 45.5%と最も多く、次いで「友人・知人」が 34.9%となっている。一方で、「相談できる人がいない」(2.9%)、「誰に相談したらいいか分からない」(5.7%) といった回答もみられ、特に 10 代から 30 代で、回答割合が全体平均を上回っている。

・地域で活動する団体のアンケート結果では、団体の活動を通して、市民から生活上の困りごと等の相談を受けた経験について、「受けたことがある」が 43.3%（第２位）となっている。

・相談内容は「一人暮らしで不安や心細い思いをしている」が 58.1%、次いで「認知症や老々介護（高齢者による高齢者の介護）で困っている」が 43.6%となっている。

また相談内容のうち、「近所や地域と関わりを持たず、孤立している」が 30.2%、「困りごとを複数抱えている家庭がある」が 20.1%、「家族から虐待が疑われるようなことをされている」が 14.1%となっている。

主なヒアリング結果

・団体ヒアリング：「これまでに受けた相談として、家庭内の介護や単身者の生活上の困り事、貧困で生活に困窮していることなどがある。」

・団体ヒアリング：「様々な課題の相談を受けるため、（相談を受ける側が）それぞれの課題にあった）相談をその先の支援等につなぐ先が分かるとよい。」

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

後期高齢者や若年世代、単身世帯を中心に、孤独や孤立を感じている人がいる。また、「相談できる人がいない」「誰に相談したらいいか分からない」といった、相談事を抱えても相談に至ることができない人が合わせて１割弱（8.9%）いる。

また、市民から実際に生活上の困りごと等の相談を受けた経験がある団体が約半数(43.3%)となっている。また、相談内容は（市民対象の調査同様）地域の中で、独居で不安を抱える人や周囲と関わりを持たない人、介護や虐待などの問題等が挙がっている。

様々な課題の相談を受ける立場の活動団体等が、受け止めた相談を抱え込まずに、さらにその先の支援等につなげられるような場所や窓口等を知っていることが重要と考えられる。

＜福祉に関する認知度や情報発信＞

主なアンケート結果

・地域福祉の拠点や組織の認知度は、「市役所の窓口・地区センター」が 63.8%と最も多く、次いで「民生委員・児童委員」が 38.6%となっている。一方で、「どれも知らない」という回答が 14.4%となっており、特に 10 代から 20 代、80 代以上の回答割合が、全体平均を上回っている。

・悩みや不安、困り事を解決するための行政情報やお知らせを知るために希望する媒体や手段としては、行政からの情報・お知らせを知るために希望する媒体や手段は、「越谷市公式ホームページ」が 35.0%と最も多く、次いで「市の広報」が 34.4%となっている。

年代別では、20 代は市の公式 SNS、30 代から 50 代は市の公式ホームページ、60 代以上は市の広報が、それぞれ第 1 位となっている。

主なヒアリング結果

・団体ヒアリング：「LINE なども含めた SNS を活用してはどうか。自治会内でも、LINE を活用して情報共有を行っている。」

・団体ヒアリング：「自治会に入っていない人も含めた、地域内の情報共有が大事である。」

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

地域福祉の拠点や組織について、「どれも知らない」という回答が、若年世代や 80 代以上の高齢者を中心に全世代で 1 割以上（全世代の平均 14.4%）となっている。

また、悩みや不安、困り事を解決するための行政情報やお知らせを知るために希望する情報は、市の広報やホームページなど信頼性の高い媒体が望まれている。また媒体の種類は、年代によりニーズが異なっており、SNS 等のオンラインツールの活用も期待されている。

＜基本目標２　課題のまとめ＞

・地域の中で、独居で不安を抱える人や周囲と関わりを持たない人、介護や虐待などの問題を抱える人がおり、また相談事を抱えても自力では相談に至ることができない人や、高齢や障害等により、権利や尊厳が守られてない人が少なからずいる。
さらに、市民から生活上の困りごと等の相談を受けた経験のある活動団体が、約半数となっている。

➡課題の発見や必要な支援につながるための、地域の中で周囲の人や関係者が困りごとや SOS に気がつく等のつながりの輪やアウトリーチ型の支援、身近な地域で相談を受けた人や組織がその先の支援等につなげられることが重要となる。

・地域福祉の拠点や組織について、「どれも知らない」という回答が、若年世代や 80 代以上の高齢者を中心に全世代で 1 割以上となっている。また、悩みや不安、困り事を解決するための行政情報やお知らせは、市の広報やホームページなど信頼性の高い媒体が望まれている。活動団体からは、活動上必要な情報の提供が最もニーズが高くなっている。

➡相談できる場所や機会の充実に加え、信頼性の高い媒体による発信や、活動団体が必要とする情報の提供や共有の充実が期待されている。

・活動団体や事業所が今後連携・協力関係を深めたい団体や組織は、介護・福祉施設や医療機関、企業の様な民間組織や、大学等の教育機関を含む幅広い団体や組織が挙がっている。

➡現在の連携・協働のつながりを活かしながらも、さらに地域の中で幅広い団体や組織が必要な時に互いに連携・協働できるような取り組みが求められている。

・地域福祉の拠点や組織について、「どれも知らない」という回答が、若年世代や 80 代以上の高齢者を中心に 1 割以上となっている。

➡必要な情報が必要な人に届く、地域福祉の支援や情報を届ける拠点・組織自体の認知度が高まるといった（単なる提供にとどまらない）情報の積極的な発信やオンラインツールも含めた工夫が重要となっている。

＜第 4 次への反映方針＞

第 3 次の基本目標 2 の基本方針・施策を継承しつつ、「相談につながる」、「相談できる場所や機会の充実」、「地域の中での把握」、「孤独対策」、「企業や大学等を含めた多様な主体」、「必要な時に互いに連携・協働できる地域」「情報発信」などの新たなテーマ（キーワード）を加える。

基本目標３「一人ひとりがいつまでも自分らしく安全・安心に暮らせる地域をつくります」

●基本方針(３-１)　「多様な生活課題への支援に向けた体制づくり」
●基本方針(３-２)　「福祉のまちづくり」

＜多様な生活課題への支援＞

主なアンケート結果

・地域福祉の拠点や組織の認知度は、「市役所の窓口・地区センター」が 63.8%と最も多く、次いで「民生委員・児童委員」が 38.6%となっている。一方で、「どれも知らない」という回答が 14.4%となっている。(※再掲)
・生活自立相談「よりそい」の認知度は 3.3%、「なんでも相談窓口」は 7.8%となっている。

・地域で活動する団体のアンケート結果では、団体の活動を通して、市民から生活上の困りごと等の相談を受けた相談内容のうち、「近所や地域と関わりを持たず、孤立している」が 30.2%、「困りごとを複数抱えている家庭がある」が 20.1%、「家族から虐待が疑われるようなことをされている」が 14.1%となっている。　(※再掲)
　また、解決または解決のきっかけに至らなかったという回答が 18.5%となっています。

主なヒアリング結果

・団体ヒアリング：「単身で世帯でも重層的支援体制整備事業の支援対象となりえる世帯もいる。また、支援にあたっては本人の同意を得ることの難しさがある。」
・団体ヒアリング：「重層的支援体制整備事業の支援を利用を進めていくためには、(経済的な問題などの課題が即時に解決できるわけではないため) その事業のメリットをいかに感じてもらうかが重要。」

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

　地域福祉の拠点や組織について、「どれも知らない」という回答が、若年世代や 80 代以上の高齢者を中心に 1 割以上となっている。(※再掲)
　生活上の困りごと等の相談内容の中で、約 2 割が複数の困りごと（いわゆる複合的な課題）を抱えているケースとなっている。また、相談内容の 2 割弱は解決に至っていない現状も見られる。

＜再犯防止＞

主なアンケート結果

・再犯しないようにすることに協力する民間協力者の認知度は、「保護司」が 69.2%と最も多く、次いで「更生保護施設」が 36.8%となっている。一方で、BBS 会や更生保護女性会の認知度は 5%以下となっている。

・再犯防止で力を入れていくべき施策は、「警察署など関係機関との連携」が 48.4%と最も多く、次いで「犯罪の内容（性的犯罪、振り込め詐欺など）の特性に応じた指導、支援」が 40.1%、「保護司や協力雇用主などの民間協力者に対する支援」が 34.9%となっている。

主なヒアリング結果

・団体ヒアリング：「活動の PR に地元の駅に協力してもらっている。今後は、商業施設（レイクタウンなど）や地元の企業とも連携していきたい。」（※再掲）

・団体ヒアリング：「更生保護女性会の知名度が低いと感じる。新規のメンバーを募集するためにも、まずは普及啓発をしていきたい。」

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

「保護司」の認知度は高いが、BBS 会や更生保護女などの民間協力者の認知度は低いといった課題が見られる。また、再犯防止策としては、警察署など関係機関との連携、指導や支援と並んで、民間協力者に対する支援が上位に挙がっている。

＜防災・防犯＞

主なアンケート結果

・希望する近所との付き合いは、「災害や急病など、いざという時に助けあえるような付き合い」が 32.9%と最も多くなっている。（※再掲）

・「他人に手助けできること」は、「安否確認の声かけ」、「話し相手」、「災害時・緊急時の手助け」において 30%以上となっています。また、「自身に手助けしてほしいこと」は、「安否確認の声かけ」、「災害時・緊急時の手助け」が 10%以上となっている。

・災害時の受援力は、「求めることができる」が 32.8%と最も多く、次いで「どちらかといえば求めることができる」が 27.7%となっている。一方で、「求めることができない」という回答は、80 代の回答割合（8.6%）が、全体平均（6.2%）をやや上回っている。

・地域で活動する団体のアンケート結果では、今後取り組んでみたい活動は、「高齢者福祉」が 17.7%と最も多く、次いで「地域コミュニティ」が 17.3%、「防災」（16.7%）となっている。個別避難計画の認知度は、「はい」が 51.2%と、次いで「いいえ」が 46.7%と約半々となっている。

主なヒアリング結果

・団体ヒアリング：「個別避難計画の周知と地域内の連携を推進する必要がある。」
・団体ヒアリング：「地元の防災組織で、（平時からの）高齢者の見回りを行っている。」

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

災害や急病など、いざという時に助けあえるような地域が望まれており、自分たちが手助けできることや手助けしてほしい事としても、「安否確認の声かけ」、「災害時・緊急時の手助け」が挙がっている。一方で、80 代以上の 1 割弱が「災害時に自ら助けを求めることができない」という結果となっている。

地域で活動する団体の今後取り組みたいテーマの上位に、「防災」が挙がっているが、個別避難計画の認知度は、約 5 割にとどまるなど、周知に課題が見られる。

＜生活しやすい環境づくり＞

主なアンケート結果

・越谷市の地域福祉の現状については、『できている』（「できている」と「ある程度できている」の合計）が最も多いのは「建物のバリアフリー化やバスなどの公共交通の充実など生活しやすいまちがつくられている」（36.2%）である。

主なヒアリング結果

・団体ヒアリング：「町内に買い物ができるスーパーがないので、買い物難民が増えている。」
・団体ヒアリング：「足が悪くなった時（歩行困難になった時）の交通手段が必要と感じる。」

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

建物のバリアフリー化やバスなどの公共交通といった生活しやすい環境づくりは、ある程度評価されている結果となっているが、買い物や交通の便といった面では課題も見られる。

＜住まいや仕事の支援の充実＞

主なアンケート結果

・就労準備サポート「つながり」の認知度は 2.4%となっている。

主なヒアリング結果

・団体ヒアリング：「年金生活者の高齢者は、孤独死や収入面での保証会社の審査が通りにくいことに加え、身体的要因から物件に（トイレや建物の階数などの）制限があり入居までの支援に苦慮する。」
・団体ヒアリング：「仕事自体があっても、当事者とのマッチングが難しい。」

【アンケート・ヒアリング結果から見えた課題】

就労準備サポート「つながり」の認知度の向上に加え、（特に高齢者などの）居住支援や当事者と就労内容のマッチングが課題となっている。

＜基本目標３　課題のまとめ＞

・地域福祉の拠点や組織について、「どれも知らない」という回答が、若年世代や 80 代以上の高齢者を中心に 1 割以上となっている。生活上の困りごと等の相談内容の中で、約 2 割が困りごとを複数抱えているケースとなっている。また、相談内容の 2 割弱は解決に至っていない。

➡複合的な課題への対応や相談先の周知、また相談を受けた組織だけで抱え込まずに適切な対応・支援とするための連携や、周知・解決に至るまでの伴走型の支援が重要となる。

・再犯防止に関する「保護司」の認知度は高いが、それ以外の民間協力者の認知度は低い。一方で、再犯防止策としては、警察署など関係機関との連携、指導や支援と並んで、民間協力者に対する支援が上位に挙がっている。

➡地域全体で取組む再犯防止策として、民間協力者の PR や活動への支援・理解が重要。

・地域の中で自分たちが手助けできることや手助けしてほしい事として、「安否確認の声かけ」、「災害時・緊急時の手助け」が挙がっている。地域で活動する団体の今後取り組みたいテーマの上位にも、「高齢者福祉」や「防災」が挙がっている。
・建物のバリアフリー化やバスなどの公共交通といった生活環境の整備は、ある程度評価された結果だが、買い物や移動手段など将来的な高齢化でより深刻化する課題もある。

➡引き続き、「災害や犯罪などのいざというときに助け合える防犯・防災の地域づくり」、「誰にとっても生活しやすいまち（都市環境）となるための公共交通やバリアフリーのさらなる充実」に取り組んでいくことが重要。

・住まいや就労の支援では、「つながり」の認知度や、住まいの確保の難しさや、当事者と就労内容のマッチングなどが課題となっている。

➡就労準備サポート「つながり」の認知度向上に加え、（高齢者などの）居住支援や当事者と就労内容のマッチングによる就労定着支援が重要。

＜第 4 次への反映方針＞

第 3 次の基本目標 3 の基本方針・施策を継承しつつ、「複雑・複合的な課題への伴走型の対応」、「適切な支援に結びつけるための庁内外の連携」、「支援を受ける人と支援する人がともに尊重され支え合える」などの新たなテーマ（キーワード）を加える。